

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
 コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 禎明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広部 雅久
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3750-6761

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,830	—	597	—	709	—	545	—
20年3月期第1四半期	6,462	5.4	624	4.1	782	13.0	510	16.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	36.96	—
20年3月期第1四半期	34.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	32,232	21,850	65.2	1,421.94
20年3月期	33,473	22,706	65.1	1,474.59

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 21,002百万円 20年3月期 21,781百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	27.00	47.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,570	—	1,460	—	1,590	—	980	—	66.35
通期	27,700	1.9	2,980	25.2	3,240	12.5	2,000	6.1	135.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	15,200,065株	20年3月期	15,200,065株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	429,620株	20年3月期	428,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	14,771,014株	20年3月期第1四半期	14,771,553株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、原油価格情勢、為替の変動に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融不安、さらに原油・ナフサ・天然油脂価格の上昇による原材料高騰が引き続いており、依然として厳しい環境にあります。当社の主要ユーザーである日系自動車業界におきましては、海外の自動車生産台数は北米地区の減産の影響をアジア地区での堅調な生産が補う形で推移し、国内生産台数も輸出が堅調で前年同期並みを保っております。

このような環境下、業績面におきましては、海外子会社の拡販効果により、連結売上高は、前年同期比5.7%増の6,830百万円となりました。

利益面につきましては、海外の子会社は拡販効果により好調に推移しましたが、国内では原材料費の高騰による影響、新たな会計基準の適用により営業利益が減少し、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、連結の営業利益は前年同期比4.3%減の597百万円、経常利益は前年同期比9.3%減の709万円、四半期純利益は前年同期比6.9%増の545百万円となりました。

(1) セグメント別の概況

① 金属加工油剤関連事業

当第1四半期において、主力の切削油剤、アルミ離型剤などの製品は堅調に推移し、重点拡販製品として掲げる太陽電池加工油剤向けなどの新素材加工油剤は順調に業績を伸ばしました。

しかしながら、主要原材料価格の高騰が継続しており、製品価格への転嫁、原価低減等の努力に努めておりますが、利益面では厳しい環境が続いております。

その結果、売上高は前年同期比6.3%増の5,913百万円となりました。営業利益は前年同期比16.1%減の509百万円となりました。

② ビルメンテナンス剤関連事業

ビルメンテナンス業界は、市況が低迷する中、厳しい価格競争により低価格化が顕著になっております。このような状況下、利益確保の為、原価低減及び高付加価値製品の拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年同期比12.7%減の415百万円、営業利益は前年同期比18.0%減の11百万円となりました。

③ 産業廃棄物処理関連事業

焼却炉の稼働率向上を目的に設備改善を進め、業績は順調に推移しました。また、廃液タンクの増設により廃液処理の平準化を図ることができ、利益改善に貢献しました。

その結果、売上高は前年同期比18.0%増の502百万円、営業利益は前年同期を大きく上回る75百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、32,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少しました。主な要因は、「現金及び預金」が580百万円、「投資有価証券」が335百万円、「有形固定資産」が307百万円減少したことによります。

負債は、10,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円減少しました。主な要因は、「未払法人税等」で53百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が95百万円、「短期借入金」が192百万円、「賞与引当金」が274百万円減少したことによります。

純資産は、21,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円減少しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が1,046百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における、現金及び現金同等物の残高は4,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円減少しました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は334百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益862百万円、減価償却費253百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額214百万円、たな卸資産の増加116百万円等であります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は111百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出163百万円等によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は583百万円となりました。これは、主に配当金の支払額398百万円、長期借入金の返済83百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法っております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法っております。

④経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法っております。

⑤繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が21百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

⑤子会社エヌエス・ユシロ㈱は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第1四半期連結会計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕時までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	5,143
受取手形及び売掛金	6,284	6,330
有価証券	189	189
商品	4	6
製品	1,128	1,035
半製品	93	63
原材料	1,110	1,218
貯蔵品	51	52
繰延税金資産	234	230
その他	776	324
貸倒引当金	△45	△49
流動資産合計	14,390	14,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,713	3,865
機械装置及び運搬具(純額)	2,184	2,309
工具、器具及び備品(純額)	373	391
土地	4,486	4,497
建設仮勘定	82	84
有形固定資産合計	10,839	11,147
無形固定資産		
無形固定資産合計	72	75
投資その他の資産		
投資有価証券	5,472	5,807
保険積立金	438	458
長期預金	700	700
繰延税金資産	150	242
その他	212	542
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	6,930	7,705
固定資産合計	17,842	18,928
資産合計	32,232	33,473

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,216	4,312
短期借入金	922	1,115
1年内償還予定の社債	80	80
未払金	548	604
未払消費税等	70	26
未払法人税等	354	301
繰延税金負債	3	6
賞与引当金	260	534
役員賞与引当金	8	21
その他	859	653
流動負債合計	7,326	7,655
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	1,267	1,267
繰延税金負債	50	53
退職給付引当金	1,094	1,079
役員退職慰労引当金	186	243
修繕引当金	9	—
長期預り保証金	153	153
負ののれん	12	14
その他	160	180
固定負債合計	3,056	3,111
負債合計	10,382	10,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	15,085	14,938
自己株式	△299	△298
株主資本合計	23,029	22,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	187
為替換算調整勘定	△2,336	△1,289
評価・換算差額等合計	△2,027	△1,102
少数株主持分	847	925
純資産合計	21,850	22,706
負債純資産合計	32,232	33,473

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	6,830
売上原価	4,725
売上総利益	2,105
販売費及び一般管理費	1,508
営業利益	597
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	22
受取保険金	12
為替差益	29
持分法による投資利益	26
負ののれん償却額	1
その他	21
営業外収益合計	138
営業外費用	
支払利息	14
その他	11
営業外費用合計	26
経常利益	709
特別利益	
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	27
貸倒引当金戻入額	3
供託金清算益	118
その他	0
特別利益合計	154
特別損失	
固定資産売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	862
法人税等	296
少数株主利益	19
四半期純利益	545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	862
減価償却費	253
負ののれん償却額	△1
持分法による投資損益(△は益)	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	14
売上債権の増減額(△は増加)	△68
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116
仕入債務の増減額(△は減少)	△2
その他	△35
小計	501
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△70
定期預金の払戻による収入	70
投資有価証券の取得による支出	△30
投資有価証券の売却による収入	35
有形固定資産の取得による支出	△163
有形固定資産の売却による収入	11
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100
長期借入金の返済による支出	△83
配当金の支払額	△398
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△580
現金及び現金同等物の期首残高	5,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,682

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナ ンス関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,913	415	502	6,830	—	6,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	6	7	(7)	—
計	5,914	415	508	6,838	(7)	6,830
営業利益	509	11	75	597	0	597

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品

(2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品

(3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が21百万円、0百万円それぞれ減少しております。

4 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第1四半期連結会計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が9百万円減少しております。

5 当第1四半期連結会計期間から、構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が7百万円、0百万円及び16百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	5,249	414	528	344	157	136	6,830	—	6,830
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	35	39	—	—	—	159	(159)	—
計	5,334	449	567	344	157	136	6,990	(159)	6,830
営業利益	351	42	69	80	48	9	602	(5)	597

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当第1四半期連結会計期間より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が21百万円減少しております。
 4 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当第1四半期連結会計期間に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が9百万円減少しております。
 5 当第1四半期連結会計期間から、構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が24百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	414	528	344	157	136	109	1,691
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	6,830
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	7.7	5.0	2.3	2.0	1.6	24.8

- (注) 1 区分は国別によっております。
 2 その他の主な国
 韓国、台湾、インドネシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	6,462
売上原価	4,309
売上総利益	2,152
販売費及び一般管理費	1,527
営業利益	624
営業外収益	179
営業外費用	22
経常利益	782
特別利益	62
特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	843
税金費用	293
少数株主利益	38
四半期純利益	510

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	843
減価償却費	252
負ののれん償却額	△ 1
持分法による投資利益	△ 94
貸倒引当金の増減額	△ 0
賞与引当金の増減額	△ 247
役員賞与引当金の増減額	△ 16
退職給付引当金の増減額	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額	△ 121
受取利息及び受取配当金	△ 38
支払利息	14
売上債権の増減額	102
たな卸資産の増減額	△ 84
仕入債務の増減額	147
未払消費税の増減額	△ 43
その他	208
小計	917
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△ 16
法人税等の支払額	△ 374
営業活動によるキャッシュ・フロー	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 60
定期預金の払戻による収入	60
投資有価証券の取得による支出	△ 46
投資有価証券の売却による収入	274
有形固定資産の取得による支出	△ 64
有形固定資産の売却による収入	50
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	590
長期借入金の返済による支出	△ 82
配当金の支払額	△ 738
自己株式の取得による支出	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231
現金及び現金同等物に係る換算差額	42
現金及び現金同等物の増減額	617
現金及び現金同等物の期首残高	5,189
現金及び現金同等物の期末残高	5,806

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	金属加工油剤 関連事業 (百万円)	ビルメンテナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,560	475	426	6,462	—	6,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	6	7	(7)	—
計	5,561	475	432	6,469	(7)	6,462
営業利益	607	14	6	628	(3)	624

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、その他関連製品

(2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品

(3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	タイ (百万円)	マレーシア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	4,943	468	437	338	138	134	6,462	—	6,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	21	23	—	—	—	148	(148)	—
計	5,046	490	461	338	138	134	6,610	(148)	6,462
営業利益	371	77	59	70	34	15	628	(3)	624

(注) 1 区分は国別によっております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	アメリカ	中国	ブラジル	タイ	マレーシア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	468	437	338	138	134	140	1,658
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	6,462
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	6.8	5.3	2.1	2.1	2.2	25.7

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。